

化粧石けんの表示に関する公正競争規約

(昭和46年12月10日 公正取引委員会告示第84号)
(最終変更 平成17年3月29日 公正取引委員会告示第8号)

(目 的)

第1条 この公正競争規約（以下「規約」という。）は、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第12条第1項の規定に基づき、化粧石けんの表示に関する事項を定めることにより、一般消費者の適正な商品選択に資するとともに、化粧石けん業における不当な顧客の誘引を防止し、公正な競争を確保することを目的とする。

(定 義)

第2条 この規約で「化粧石けん」とは、薬事法（昭和35年法律第145号）第2条第3項に規定する化粧品（同条第2項に規定する医薬部外品を含む。）のうち、成分が脂肪酸ナトリウム塩又はこれに類する成分を含有するもので、主として人体の洗浄を目的とし、家庭の用に

供する固形の石けん類をいう。

2 この規約で「事業者」とは、化粧石けんを製造する事業者、製造して販売又は輸入して販売する事業者（以下「製造販売業者」という。）及び販売する事業者をいう。

（必要な表示事項）

第3条 事業者は、化粧石けん（医薬部外品を除く。）の容器又は包装に、次に掲げる事項を邦文で外部から見やすい場所に、明りょうに標示しなければならない。

- (1) 製造販売業者の氏名又は名称及び住所
- (2) 販売名
- (3) 石けんである旨。ただし、販売名に「石けん」という文言が用いられているものにあつては、これを省略することができる。
- (4) 薬事法第61条第4項で厚生労働大臣の指定する成分
- (5) 製造番号又は製造記号
- (6) 指定化粧石けんにあつては、その使用の制限
- (7) 製造方法が粹練りによるものにあつては、その旨
- (8) 1個の標準重量
- (9) 輸入品にあつては、その原産国名

2 事業者は、化粧石けん（医薬部外品）の容器又は包装に、前項に掲げる事項（ただし、第4号を除く。）及び次に掲げる事項を邦文で外部から見やすい場所に、明りょうに表示しなければならない。

- (1) 脂肪酸ナトリウム塩以外の洗浄を目的とする成分を含有するものにあつては、その成分名
- (2) 薬事法第59条第6項で厚生労働大臣の指定する成分
- (3) 香料を含有するものにあつては、その旨
- (4) 医薬部外品である旨

（特定事項の表示基準）

第4条 事業者は、次の各号に該当するものについては、当該各号に掲げる基準に従って表示しなければならない。

- (1) 化粧石けん（医薬部外品）において、薬事法第59条第6項で厚生労働大臣の指定する成分及び香料以外の含有成分を記載する場合には、その化学名又は一般的名称により記載すること。ただし、商品名又は略名を併記することができる。
- (2) 効能、効果を表示する場合は、薬事法の施行に関して定められた化粧石けんの効能効果の範囲内において表示すること。

（特定の物質の名称を販売名に用いることの制限）

第5条 事業者は、化粧石けんに使用されていない物質の名称を当該化粧石けんの販売名に用いてはならない。ただし、化粧石けんの表示に関する公正競争規約施行規則（以下「施行規則」という。）で定めるものについてはこの限りでない。

2 事業者は、施行規則で定める特定の物質については、これが化粧石けんに使用されている場合であっても、施行規則で定める基準量以上使用されていないければ、当該特定の物質の名

称を当該化粧品けんの販売名に用いてはならない。

(施行規則で定める必要表示事項)

第6条 化粧品けん公正取引協議会は、第1条の目的を達成するため特に必要があると認める場合には、前3条に規定する事項に関連する特定の表示事項又は表示の基準を施行規則により定めることができる。

(不当表示の禁止)

第7条 事業者は、化粧品けんの取引に関し、容器、包装、説明書、ポスター、看板、新聞、雑誌、ラジオ、テレビジョン等により次に掲げる表示をしてはならない。

- (1) 化粧品けんの品質、効能又は効果及び安全性に関し、虚偽、誇大な表現、不正確な表現その他一般消費者に誤認されるおそれのある表示
- (2) 化粧品けんの品質、効能又は効果及び安全性に関し、最大級を意味する表示又はこれに類する表示
- (3) 日本の国内において製造した化粧品けんについて、あたかも外国で製造したものであるかのように一般消費者に誤認されるおそれのある表示
- (4) 他の事業者又は他の事業者に係る製品を中傷し、誹謗するような表示
- (5) その他化粧品けんの内容又は取引条件について実際のもの又は自己と競争関係にある他の事業者に係るものよりも著しく優良又は有利であるかのように誤認されるおそれがある表示

第8条 削除

第9条 削除

(過大包装の禁止)

第10条 事業者は、内容物の保護、品質保全、成型技術に必要な限度を超えて過大な包装を用いてはならない。

(公正取引協議会の設置)

第11条 この規約の目的を達成するため、化粧品けん公正取引協議会（以下「公正取引協議会」という。）を設置する。

2 公正取引協議会はこの規約に参加する事業者をもって構成する。

(公正取引協議会の事業)

第12条 公正取引協議会は、次の事業を行う。

- (1) この規約の内容の周知徹底に関すること。
- (2) この規約についての相談及び指導に関すること。
- (3) この規約の規定に違反する疑いがある事実の調査に関すること。
- (4) この規約の規定に違反する者に対する措置に関すること。
- (5) 不当景品類及び不当表示防止法及び公正取引に関する法令の普及並びに違反の防止に関すること。
- (6) 一般消費者等よりの表示に関する苦情処理に関すること。
- (7) 関係官公庁との連絡調整に関すること。
- (8) その他この規約の施行に関すること。

(違反に対する調査)

第13条 公正取引協議会は、第3条、第4条、第5条、第7条若しくは第10条の規定又は第6条の規定に基づいて制定した施行規則に違反する事実があると思料するときは、関係者を招致し、事情を聴取し、関係者に必要な事項を照会し、参考人から意見を求め、その他その事実について必要な調査を行う。

2 事業者は、前項の規定による公正取引協議会の調査に協力しなければならない。

3 公正取引協議会は、前項の規定に違反して調査に協力しない事業者に対し、当該調査に協力すべき旨を文書をもって警告し、これに従わないときは3万円以下の違約金を課し、又は公正取引委員会に必要な措置を講ずるよう求めることができる。

(違反に対する措置)

第14条 公正取引協議会は、第3条、第4条、第5条、第7条若しくは第10条の規定又は第6条の規定に基づいて制定した施行規則に違反する行為があると認めるときは、当該違反行為を行った事業者に対し、当該違反行為を排除すべき旨及び当該違反行為と同種又は類似の違反行為を再び行ってはならない旨を文書をもって警告することができる。

2 公正取引協議会は、前項の警告を受けた事業者が当該警告に従っていないと認めるときは、当該事業者に対し、30万円以下の違約金を課し、又は公正取引委員会に必要な措置を講ずるよう求めることができる。

3 公正取引協議会は、前条第3項又は本条第1項若しくは第2項の規定により警告し、又は違約金を課したときは、その旨を遅滞なく、公正取引委員会に報告するものとする。

(施行規則)

第15条 公正取引協議会は、この規約の実施に関する規則を定めることができる。

2 前項の規則を設定し又は変更しようとするときは、事前に公正取引委員会の承認を受けるものとする。

化粧石けんの表示に関する公正競争規約施行規則

(昭和47年2月16日 公正取引委員会承認)
(最終変更 平成17年3月14日 公正取引委員会承認)

(定 義)

第1条 規約第2条第1項に規定する「これに類する成分」とは、「陰イオン活性剤」、「非イオン活性剤」等をいう。

2 規約第3条第1項第1号に規定する「住所」とは、総括製造販売責任者がその業務を行う事務所の所在地とする。

3 規約第3条第2項第1号に規定する「脂肪酸ナトリウム塩以外の洗浄を目的とする成分」とは、高級アルコール硫酸エステルソーダ塩、アルキルベンゼンスルホン酸ソーダ塩等をいう。

(必要な表示事項)

第2条 規約第3条に掲げる事項については、次の各号に掲げる基準により表示しなければならない。

(1) 販売名

薬事法の規定に基づく承認を受けた名称又は届け出た名称により表示する。

(2) 厚生労働大臣の指定する成分

規約第3条第1項第4号に規定する「厚生労働大臣の指定する成分」（以下「指定成分」という。）は、次に定めるいずれかの方法により表示する。ただし、当該成分に付随する成分であって、化粧石けん中の配合量では効能効果を発揮しない成分（キャリアオーバー）等については、その表示を省略することができる。

ア 指定成分を配合量の多い順に表示する。ただし、配合量が1%以下の成分は、末尾に配合量の多い順によらず表示することができる。

イ 着色剤を除く指定成分をアに規定する方法により表示し、その後にすべての着色剤を配合量の多い順によらず表示する。

(3) 使用の期限

薬事法第59条第7号又は第61条第5号の規定により、厚生労働大臣が指定する医薬部外品又は化粧品である化粧石けんについて表示する。

(4) 1個の標準重量

通常の販売において製造後約5ヵ月の時点で到達するであろう重量。ただし、購入時の誤差は原則として±5%（粹練り石けんにあつては±10%）の範囲内とする。なお、標準重量について一般消費者等より苦情の申し出があつた場合、公正取引協議会は10ヵ所以上の異なつた店舗又は場所よりの試料につき試験し、その平均値をもって判定するものとする。

(5) 原産国名

輸入した化粧石けんであつて、当該化粧石けんを製造した事業所が所在する国の名称

2 規約第3条に掲げる事項は、化粧石けんの容器又は包装の同一面に表示しなければならない。ただし、第7号に規定する事項についてはこの限りではない。

3 規約第3条第1項第2号、第3号、第8号及び第9号に掲げる事項は、日本工業規格Z8305に規定する7ポイント以上の文字で表示するものとする。ただし、表示面積等により7ポイント以上の文字を使用することが困難であると認められる合理的な理由がある場合は、4.5ポイント以上の文字を使用することができる。

(特定の物質の名称を販売名に用いることの制限)

第3条 規約第5条第1項ただし書の規定により販売名に特定の物質の名称を用いることができる化粧石けんは、次に掲げるとおりとする。

(1) 当該物質の香料が配合されている化粧石けん。ただし、当該物質の香料が配合されている旨を当該化粧石けんの販売名に併記しなければならない。

(2) 販売名に特定の物質の名称を用いても化粧石けんの品質、内容等について一般消費者に誤認されるおそれがないものとして、公正取引協議会の査定に基づき公正取引委員会が認めたもの。

2 規約第5条第2項に規定する特定の物質及びその基準使用量は、次に掲げるとおりとする。

特定の物質	基準使用量
黒 砂 糖 牛乳, ミルク はちみつ	黒砂糖を全重量の5%以上 牛乳, ミルク等の乳製品又はその加工品の各々又はその合計量を全重量の5%以上 はちみつ又は還元はちみつの各々又はその合計量を全重量の3%以上

(不当表示の禁止)

第4条 規約第7条第2号に規定する最大級を意味する表示又はこれに類する表示とは、「最高」, 「最高級」, 「最上級」, 「完全」, 「絶対」等の文言をいう。

附 則

- 1 この施行規則の変更は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 この施行規則の変更の施行前において事業者がした行為については、平成19年3月31日までは、なお従前の例によることができる。